

とっとり農業会議情報

第40号
発行:平成26年12月1日
編集:鳥取県農業会議

主 内 容

- | | |
|-----------------------------------|-------------|
| ◇ 中国四国ブロック女性農業委員研修会 (11月5日～6日) | ・・・・・・・・ 2頁 |
| ◇ [農地を守り活かす全県運動] 農業委員会の取り組み方針 (案) | ・・・・・・・・ 3頁 |
| ◇ 北栄町農業委員会婚活事業の取り組み (10月19日) | ・・・・・・・・ 4頁 |

平成26年度農業委員特別研修大会 (11月26日)

11月26日、湯梨浜町「ハワイアロハホール」で農業委員特別研修大会を開催し、県内の農業委員ら約340人が出席した。

今回は、現在、国で進められている農業委員会制度改革を踏まえ、より地域に密着した農業委員会活動を実践するため、組織一丸となって取り組み、農業委員会活動のさらなる促進を図るため開催した。



大会では本会森井春孝参与が農地再生ステップアップ戦略の実践について説明。次いで、琴浦町農業委員会会長で、県農業委員会会長協議会の福田昌治会長が農地利用集積の取り組みの事例を発表した。この後、全国農業会議所の柚木茂夫事務局長が情勢報告。農業・農政ジャーナリストの榊田みどり氏 (写真) が「食と農を軸にした地域づくりについて」と題して講演した。榊田氏は「求める暮らしをともに地域で作出すこと、農地を活かすための積極的な行動を！」と、農業委員に期待と激励のエールを送った。

遊休農地対策と農地中間管理事業に関する担当者会議 (11月19日)

遊休農地対策と農地中間管理事業についての合同担当者会議 (主催者: 県・県農業農村担い手育成機構・農業会議) が11月19日 (水)、湯梨浜町中央公民館で開かれた (写真)。県内の市町村、農業委員会等、関係者約100名が参加した。最初に西尾博之県経営支援課長が、市町村から聞き取った農地中間管理事業の取り組み状況を報告。市町村と機構が一緒に応募者を個別訪問するなど、



規模拡大面積や希望農地の意向把握に取り組んでいる市町村は10市町村。残り9市町村は今後実施予定と報告した。

県農業農村担い手育成機構の上場重俊理事長は、農地中間管理事業の基本方針について説明。「人と農地の問題解決は県と市町村の本来業務であり、機構と農業委員会はそのツール。事業推進の手順は人・農地プランであり、農家には話し合いのきっかけが大切。どの農地を誰が借りるかは、地域の話し合いによる。公募以降、人・農地プランは新しい局面にある。話し合いの機会は沢山ないので工夫が必要。まずは全農家への制度周知で、農地が出てきてからが本番である」と力説。

これを受けて岩美町、北栄町、大山町、日南町から、人・農地プランの作成に係る取組状況と今後の推進方針について事例報告があった。

次いで本会川上一郎会長から農業委員会の取組み方針「農地再生ステップアップ戦略」について説明。

「農地を守り活かす運動」を推進するため、第1は農地基本台帳の整備・活用（定期的な点検・手入れ）。農地確保の実効性を担保するため、「実態に即した農業振興地域整備計画の策定・見直しと利用状況調査の結果を踏まえた農地台帳の整備。第2は、農地利用状況調査の全筆完全実施。農地台帳の全筆を調査対象とし、非農地判断基準に基づき「非農地通知」。第3は、出し手・受け手マッチング（利用意向調査）の実施。農地所有者への意向調査は、調査表に基づき26年度内に終了させること。その際、貸付けは希望通りにはいかないことを周知。第3は、農地中間管理事業に係る利用調整であり、受け手ブロック123地域の体制整備で農業委員担当地域を再確認（再編成）し、チームで対応していくことが重要である」ことを強調した。

これを受けて、鳥取市農業委員会ほか7委員会から平成26年度利用状況調査及び利用意向調査の取組み状況についての報告がされた。利用状況調査（荒廃農地調査）結果については、関係機関で情報共有を図り、地域の人・農地問題の解決に活用していくことが確認された。

中国・四国ブロック女性農業委員研修会（11月5日～6日）

中国・四国ブロック女性農業委員研修会（主催＝中国・四国各県農業会議と中国・四国各県女性農業委員組織）が11月5日、6日の両日、香川県高松市のリーガホテルゼスト高松を主会場に開催され、女性農業委員ら約100名が参加した。本県からは濱崎智恵県女性農業委員の会会長ら9名の女性農業委員が参加し、他県の女性農業委員と交流し情報交換を行った。今年7月に第22回農業委員統一選挙が行われ、全国で2,572名の女性農業委員が、中国四国管内は344名の女性農業委員が誕生し、優良農地の確保・活用や担い手の育成・支援はもとより、食育の推進や農業者の良き相談役として、女性ならではの視点を活かし活動している。

研修会では、まず全国農業会議所農地・組織対策部の青木昂平氏が「農業委員会等に関する改革と今後の活動について」と題して、現在検討されている農業委員会制度・組織改革に伴う農業委員会法等の改正に向けた対応などを情勢報告した。

続いて山口県の池田静枝やまぐち女性農業委員の会会長が「女性の視点を活かした農業委員活動～ともに手を取り、知識・経験を活かして行動しよう～」と題して活動事例報告した。池田会長は「更に、研修を充実し、知識を習得するとともに他の組織との連携強化により要望事項を実現していきたい」と抱負を語った。



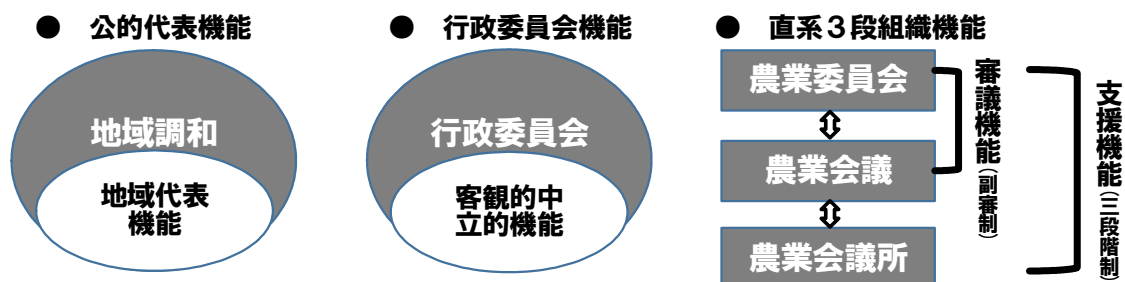
農地を守り活かす全県運動

このほど、農業委員会の取り組み方針(案)が11月26日の農業委員研修大会で示された。

農業委員会の取り組み方針(案)

～ 農地を守り活かす全県運動「農地再生ステップアップ戦略」～

平成26年11月26日
鳥取県農業会議

1 農業委員会業務の基本的機能(理念) *農業委員は「特別職の地方公務員」**2 農地再生ステップアップ戦略(裏面参照)****農地を守る**

展開ステップⅠ：農地基本台帳の整備・活用(*定期的な点検・手入れ)

戦略①「農地総量確保目標面積等」の設定・公表

- 農地確保の実効性を担保する
- ・実態に即した農業振興地域整備計画の策定・見直し
- ・利用状況調査の結果を踏まえた農地台帳の整備

課題・要望 市町村最適の総和と全体(国)最適とのリンクのあり方(目標設定と責任所在)

戦略②「非農地判断・手続き基準」の設定

- 農地利用状況の全筆完全調査実施・農地台帳の全筆を対象とする
- ・非農地判定基準(国)に基づき「非農地通知」を出す
- ・「非農地通知」に際し地目変更登記申請の作成協力対応

課題・要望 非農地化による米生産調整配分影響の具体シュミレーションが必要(懸念払拭)
・登記関係所部局との整合とシステム化

農地を活かす

展開ステップⅢ：農地有効利用の推進システム

戦略⑤「出し手・受け手マッチング(利用意向調査)」の実施

- 農地所有者への意向調査の適切実施・調査表(提示済)に基づき26年度内に終了する
- ・その際、貸付けは希望通りには行かない旨を周知する

課題・要望 マッチングできなかった農地利用対策の対応が肝要

戦略⑥「農地中間管理事業による利用調整

- 「実質地域(受け皿ブロック123地域)」の体制整備・農業委員担当地域の再確認(班編成)
- ・「人・農地プラン」の地域設定見直し
- ・関係機関・団体職員の地域担当制(支援体制)

課題・要望 地域(受け皿)体制の整備緊要 ・大規模農業と家族農業の位置づけと有機的連携

北栄『ほくえい恋活 メグリングツアー』開催(10月19日) ～北栄町農業委員会 婚活事業の取り組み～

北栄町農業委員会(濱坂良男会長)は、農家担い手確保対策の一環として町内の独身農業後継者の結婚対策事業「ほくえい恋活メグリングツアー」に取り組んだ。町内の独身男性と町内外の独身女性を対象とした婚活イベントで、歴史と自然の中で、素敵な出会いをと第1回目が本年10月19日に開催されたもの。当日は地元のシンガーソングライター石川達之さんを進行役に迎え、琴浦町にある県立船上山少年自然の家での自己紹介タイム、野外炊飯、ミニライブなどを楽しみ、北栄町の国史跡由良台場で告白タイムを行った。農業後継者など20代から40代の男性15名と女性13名が参加し、8組のカップルが誕生した。



全国農業会議所創立60周年記念会長表彰

11月11日、東京都内で全国農業会議所創立60周年記念式典が開催され、全国農業会議所会長表彰の役員の部で本会川上一郎会長が、農業会議職員の部で本会田中和浩次長が表彰された。

< 常任会議員会議だより >

第7回常任会議員会議(平成26年10月28日開催)

議 事 ・農地法第4条諮問答申 4件 5,472㎡
・農地法第5条諮問答申 32件 22,610㎡

協議報告 ○農業改革の動きと農業委員会の組織・制度対策の取り組みについて

第8回常任会議員会議(平成26年11月28日開催)

議 事 ・農地法第4条諮問答申 4件 3,366㎡
・農地法第5条諮問答申 19件 14,142㎡

協議報告 ○農業委員会会長代表者集会について

農業会議関係会議等予定(平成26年12月～27年1月)

12月 3日(水) 農業者年金加入推進セミナー(東京)
4日(木) 全国農業委員会代表者集会(東京)
22日(月) 第9回常任会議員会議(水明荘)

1月上旬 とっとり伝統農地登録募集開始(～2月末)
28日(水) 第10回常任会議員会議(日本海新聞ホール)

【編集後記】

平成26年も残すところ一月となりました。国は「農林水産業・地域の活力創造プラン」を策定し、そこで「農山漁村の有するポテンシャル(潜在力)を十分に引き出すことにより、農村・農業全体の所得を今後10年間で倍増させることを目指し、我が国全体の成長に結びつけるとともに美しく伝統ある農山漁村を将来にわたって継承していく。」としています。その中で本年4月から、農地中間管理事業がスタートし、本県では鳥取県農業農村担い手育成機構を中心として取り組みが進められています。今こそ、地域の代表として信任を得て選出された農業委員の皆様にもご尽力いただかなければなりません。農業会議も委員会活動に全力を傾注して参ります。(K)